

# 小泉勝は皆さんの生活を守ります!

産業経済常任委員会

令和2年6月23日、24日、25日

## 観光 観光戦略の見直しが必要

**質問** 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新潟県観光立県推進行動計画の目標達成が厳しい状況になってくるのではないかと。観光戦略の見直しが必要ではないかと。

**答弁** (観光企画課長) 八つの指標のうち、新潟県のリピート率や大規模コンベンションの開催件数等の二つの推進目標は達成している。別の二つの指標はあと一步という状況。7月から検討委員会を開催し、今年度中に新しい計画の改定を予定している。

## 防災 防災国体で産業につなげ、交流人口の増加を

**質問** 2月議会の時に防災国体の誘致について質問した。誘致のタイミングを協議することだったが、具体的にどういったことか。

**答弁** (産業政策課長) 災害や防災の現場ニーズと県内の大学、関係の企業、団体が持つシーズを把握するために、意見交換を進めている。

## 産業 新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金拡充を

**質問** いわゆる三密対策支援金は15億円の補正予算案、最大で20万円7500件分。工事を要するものについては、工事完了・支払い・写真と共に申請となると申請が遅れることも想定される。先着順で本当に支援金がもらえるのかどうか、心配をする多くの声が届いているが、対策について伺う。

**答弁** (国際観光推進課長) 申請状況を見た中で、必要な対応・予算については知事に状況を伝えたくて、早い段階で議論の場を持ちたいと考えている。

## 農業 新之助の販売プロモーション強化に向けて

**質問** 新之助は暑さに強い品種として期待している。販売については、知名度の低い関西に対し販売戦略を強化していくと聞いていたが、現状について伺う。

**答弁** (食品流通課長) 首都圏と関西・中京の認知度に違いがある。今年、秋以降の新米の時期のプロモーションに合わせて、バランスを取りながら関西・中京にもプロモーションが振り向けられるようにしたい。

## 肥料の安定確保に向けた取り組みについて

**質問** 肥料原料については、大きく輸入に頼っている。仮に不足すれば、県内の農業生産に大きな悪影響があり、肥料の安定確保が必要不可欠である。今後の取り組みについて伺う。

**答弁** (農産園芸課長) 肥料の供給が滞ることの無いよう、原料調達先について、既存のルート以外の検討と国内生産力の強化支援を国に要望している。今後も、関係団体と連携しながら必要な対応を行っていく。

人口減少問題対策特別委員会

令和2年5月26日

## U・Iターンの促進が急務

**質問** アンケートで、いずれは新潟に帰りたいという気持ちがあり、それを促すためにもインセンティブが必要。東京の会社に勤務しながらテレワークで新潟に住むことも可能になってきている。Uターン促進奨学金返還支援制度が適用できるように、制度の見直しが必要ではないかと。

**答弁** (しごと定住促進課長) 現在の制度では、フルタイムで県内の雇用という条件であるため制度の対象外だが、委員ご指摘の点も含めて、奨学金返還支援制度をどの様な形で継続していくか今後検討していきたい。

令和2年7月  
Vol. 4

こいずみまさる  
県政  
レポート

3回目の一般質問に立ちました!



新潟県議会議員

# 小泉勝

小泉勝事務所 〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4 TEL:0258-62-1265 FAX:0258-62-7078 Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp

昨年の夏はフェーン現象により新潟県産コシヒカリの一等米比率が25.7%と例年を大きく下回り、迎えた冬は記録的な暖冬小となり産業界にも大きなダメージを与えました。そこへ新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行、さらには大雨による災害が九州をはじめ日本列島各地を襲いました。気象庁の発表した3か月予報では今年の夏も猛暑になるとの見通しであり、さらなる注意が必要です。オリンピックの延期、国体の中止、そして市内でも大風合戦、見附まつりの中止など、楽しみにしていたイベントが変更・中止となっています。そんな中、7月下旬には市民有志により、水道山からミニスターマインが打ち上げられるそうです。国の令和2年度第2次補正予算案が可決・成立し、市・県・国の支援策も本格的に動き出してきました。ルールとマナーを守り、新しい生活様式の中で社会経済をまわしていきましょう。



## 新型コロナウイルス感染症に関する新潟県の支援策

新型コロナウイルス感染症で影響のある事業者向け、個人向けの支援等があります。\*補正予算成立済

事業者向け

新型コロナウイルス感染症対応資金(県制度融資)  
雇用調整助成金(新潟労働局) など



個人向け

勤労者生活支援特別融資制度  
大学生等に対する修学支援 など



2年目の所属する常任委員会、各種委員会が決まりました!

■建設公安常任委員会 ■人口減少問題対策特別委員会 ■新潟県道路網整備審査会 ■議会広報委員会

新潟県議会6月定例会最終日(7月3日)正副委員長の人事案について、所属会派「リベラル新潟」から重川隆広幹事長が反対討論に立ち、「我々は、委員長・副委員長の役職を勲章として捉えているわけではなく、県議会において全ての議員が応分の責任を持つべきであり、役職分担については党派の議員数に応じた案分とし、各々が公平な責任を担うことが当然である。」と主張しましたが、残念ながら提案を覆すことができませんでした。

# 小泉勝は、地域の声をしっかりと届けます！！



## 新型コロナウイルス感染症について ～ 経 済 ～



質問

「人・モノの動きの世界的な遮断」や「国内の経済活動の抑制」により、国内においても倒産が相次いでいるが、新型コロナウイルス感染症による、県経済への影響について知事の所見を伺う。

答弁  
知事

県内の新型コロナウイルスによる関連倒産は、6月16日現在で6件発生している。引き続き、県内経済の状況把握に努めながら、セーフティネット対策に万全を期すとともに、「新しい生活様式」の定着や需要の喚起など、幅広い業種に目配りしながら、県内経済の回復に向けた施策を講じてまいりたいと考えております。

質問

中小企業の支援策では、経営規模を考慮しきれていないなど、十分でないと思うが、現在の国、県の対策が十分であると考えているのか、また、追加の支援を国に求めたり、県として追加支援を講ずる予定はあるのか、知事の所見を伺う。

答弁  
知事

国においては実質無利子・無担保融資による資金繰り支援や、各種の給付型支援を行っている。持続化給付金などについては、経営規模に比して支援が十分とは言えない場合もあると考えている。国に対し、持続化給付金の複数回支給など、支援の充実について要望している。県でも支援の必要性について検討していく。

## 新型コロナウイルス感染症について ～ 教 育 ～



質問

休校長期化を受けて検討していた「9月入学」について、政府・与党は来年度の導入を見送ることとしたが、県として「9月入学」に対する見解を伺う。

答弁  
教育長

世界の大勢に合わせることで、日本人学生の海外への留学など、グローバル化が進むといった利点があるが、企業の採用や会計年度との整合性、移行時の児童生徒数の偏り、教員や施設の不足など、様々な課題がある。社会・経済の大きな変革につながるものであるため、国家的課題として、丁寧な議論を重ねていく必要がある。

質問

部活動も再開されているところだが、新型コロナウイルス感染症対策として全国大会の中止が相次いでおり、目標を失った生徒も多く出てきている。部活動を頑張ってきた生徒にとって、今までの努力を披露する場や思い出づくりの場が必要と考えるが、所見を伺う。

答弁  
知事

これまでの努力の成果を発揮する場を用意することは、大変意義深く、必要なものと考えている。代替大会の開催にあたっては、国の補助事業を活用し、必要な費用を補助していく。

## ～ 食品ロス削減の取組について ～

質問

昨年10月に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」に、都道府県や市町村が「食品ロス削減推進計画」を策定する努力規定が盛り込まれたところだが、本県の計画策定について、知事の所見を伺う。

答弁  
知事

食品ロスの削減に取り組むことは重要と考えている。取組を一層進めるためには、賞味期限の見直しや納品期限の緩和など、食品関連事業者をはじめとするサプライチェーン全体で取り組む課題もあると認識している。今後も、国の施策や他県の動向なども注視しながら、計画策定を検討していく。

質問

食品ロス対策のひとつとして、「フードバンク」「フードドライブ」「子ども食堂」などの生活困窮者への食品を寄附する取組があるが、より多くの県民や事業者がこの取組を認知し、参加するような環境づくりを県として積極的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

答弁  
福祉保健部長

本年4月、新潟県フードバンク連絡協議会が発足したと承知しているので、協議会との情報交換などによってニーズを把握しながら、フードバンク等の意義や活動の紹介、現在行っているフードドライブへの協力の拡大など、食品を寄附する取組への支援を、積極的に行っていく。

## ～ 介護・高齢者福祉について ～

質問

介護現場はいわゆる三密と濃厚接触を避けることが難しく、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが極めて高い高齢者と接することから、医療従事者同様、介護従事者においても、極めてハイリスクな環境下で介護に従事し、社会を支えていただいていると認識しているが、知事の所見を伺う。

答弁  
知事

新型コロナウイルス感染症を踏まえた介護従事者の業務は、議員ご指摘のとおり、介護従事者の皆様は、自身と利用者双方の感染リスクを抱える中、細心の注意を払いながら、社会生活を維持するため必要不可欠なサービスを提供いただいていると認識しており、私としても深く感謝申し上げたい。

質問

介護職は体力的、精神的に負荷の大きい職種であるにも関わらず、全職種の平均年収よりも低い。社会を支える重要な仕事であり、やりがいや誇りを感じられる職種とする為に、まずは介護職員の給与を全職種の平均年収以上にすることが重要と考えるが、知事の所見を伺う。

答弁  
知事

ご指摘のとおり、給与水準引き上げは、不足する介護人材の確保のためにも重要であると認識している。国は、これまでも介護保険制度において、「処遇改善加算」により職員の給与水準引き上げに取り組んできているが、現状においても他業界との格差があることから、県としては、引き続き更なる引き上げを国に求めていく。

質問

新型コロナウイルス感染症拡大初期から比べるとPCR検査が充実し、より多く検査できる体制が構築されているが、検査希望者全員が迅速・確実に検査を受ける体制が、介護現場において安心して働ける、安心して介護を提供できる環境が整うものと考えているが、知事の所見を伺う。

答弁  
知事

ご指摘のような高齢者施設の従事者など、感染症の発生を特に早期に発見する必要がある方々や、発生のリスクが特に高い業務に携わる方々等に対するPCR検査の実施については、今後、専門家会議での議論なども踏まえ、抗原検査の活用なども併せて、速やかに検討していく。

質問

特別養護老人ホームの入所申込者は減少傾向にあることから、今後、供給過剰により、施設の維持や経営に影響を与えることが懸念されるため、将来の需給バランスを見据え、適切な設置となるよう県が主体的に調整を図ることが重要と考えるが、今後の整備についての県の方針を伺う。

答弁  
知事

現在、令和3年度から3年間の介護施設の整備目標を定める、市町村の介護保険事業計画及び県の介護保険事業支援計画の策定を進めている。県としても、これらの計画策定過程において、サービスの需要推計等を市町村と情報共有しながら、特別養護老人ホームについても適切な整備となるよう助言していく。

## その他の質問

「新型コロナウイルス」

- 過去世界的に流行したウイルスによる教訓の活用
- コメを中心とした食料自給率を更に高めるための取組み
- 「米粉」の普及
- 経営が苦しい新潟県保健衛生センターの支援
- 県外からの帰省者への取組み

「食品ロス削減の取組」

- 「残さず食べよう！にいがた県民運動」の取組実績と評価

「介護・高齢者福祉」

- 介護事業者人材支援
- 介護事業者と介護人材の円滑なマッチング
- 介護分野の研修のオンライン化
- 収益が悪化している介護事業者に対する支援

「本県の森林整備について」

- 分収林事業に関する5か年行動計画の昨年度の進捗状況
- 県有林・県行造林事業の損益見通しの試算の状況